

主催：日本経済新聞社
後援：日本経済団体連合会
ワーケーション自治体協議会

ワーケーション 原動力に



北國銀行 常務執行役員
法人ソリューション部長
コンサルティング部長

多田 隆保氏



みらいワークス
代表取締役社長

岡本 祥治氏



とっとりプロフェッショナル
人材戦略拠点 戦略マネージャー

松井 太郎氏

コロナ禍が続く中、ワーケーションは働く人々や企業が新しい働き方を実践する手法として知られるようになつた。しかし社会的なインフラや企業内制度が整備されておらず、本格的な普及には至つていなさい。日本経済新聞社はシンポジウム「NIKKEIワーケーション会議2021」ワーケーション×IoTがつなぐ働き方イノベーション」を開催した。多様な働き方が地域の課題解決を進めるための人材を育て、どのような効果を生み出すのか。登壇した企業トップや識者からは、ワーケーションが働く人々の幸福度を高め、企業のイノベーションを生み出す原動力になるとの声が相次いだ。

ワーケーションが働く人々の幸福度を高め、企業のイノベーションを開催した。多様な働き方が地域の課題解決を進めるための人材を育て、どのような効果を生み出すのか。登壇した企業トップや識者からは、ワーケーションが働く人々の幸福度を高め、企業のイノベーションを生み出す原動力になるとの声が相次いだ。

北國銀行 常務執行役員
法人ソリューション部長
コンサルティング部長

多田 隆保氏

午前の講演に続き、午後はパネル討論。まず地方・地域活性化のためのワーケーション活用について、早稲田大学の入山教授を交えて話し合つた。

多田 当行ではシステム前から生産性向上やコスト削減を推し進めてきた。直近では地銀初のオールクラウド化を実現させたため、システム会社を立ち上げ、都市部の高度人材を数多く採用している。また地域企

業と都市部の高度人材つなぎ、企業の成長・発展を後押しするため、金沢大学と連携した。都市部の人材には客員研究員の立場で、実践型リカレント教育（学び直し）の場を提供してい

る。

松井 とつとりプロフェッショナル人材戦略拠点は、鳥取県の県立ハローワークにある一組織だ。内閣府の事業と組み合わせ、都市部の人材を数多く誘致してき

都市の人材 副業で誘致

北國銀行 常務執行役員
法人ソリューション部長
コンサルティング部長

多田 隆保氏

午前の講演に続き、午後はパネル討論。まず地方・地域活性化のためのワーケーション活用について、早稲田大学の入山教授を交えて話し合つた。

多田 当行ではシステム前から生産性向上やコスト削減を推し進めてきた。直近では地銀初のオールクラウド化を実現させたため、システム会社を立ち上げ、都市部の高度人材を数多く採用している。また地域企

業と都市部の高度人材つなぎ、企業の成長・発展を後押しするため、金沢大学と連携した。都市部の人材には客員研究員の立場で、実践型リカレント教育（学

び直し）の場を提供してい

る。

松井 とつとりプロフェッショナル人材戦略拠点は、鳥取県の県立ハローワークにある一組織だ。内閣府の事業と組み合わせ、都市部の人材を数多く誘致してき

た。「鳥取県で週1副社長」というフレーズをお聞きになったことがあるかもしれません。みらいワークスのシステムを使った求人募集で、大企業の人事部へのアプローチで、2020年度は93人と前年度の4倍近く人材を獲得しました。

鳥取県は日本で最も人口の少ない課題先進県だ。都市部のビジネス人材が自分の力を試したい、地方に貢献したいなど様々な理由から共感し、応募してくれた。企業や個人にとってのメリットを最大限に引き出しおこなう。

松井 週1副社長の採用モデルを採用した。業務委託契約を活用し、本業が忙しくなったらスマーズに契約から離れるよう

に1ヵ月の自動更新方式を企業に推奨している。月1回のオンライン会議で月額報酬は3万～5万円程度。

多田 週1副社長の採用モデルを採用した。業務委託契約を活用し、本業が忙しくなったらスマーズに契約から離れるよう

に1ヵ月の自動更新方式を企業に推奨している。月1回のオンライン会議で月

額報酬は3万～5万円程度。

多田 週1副社長の採用モデルを採用した。業務委託契約を活用し、本業が忙しくなったらスマーズに契約から離れるよう

に1ヵ月の自動更新方式を企業に推奨している。月1回のオンライン会議で月

額報酬は3万～5万円程度。